

# 租税特別措置等に係る政策評価の点検結果

(抄)

平成 22 年 10 月

総務省行政評価局



## II 個別の点検結果

### 1 点検結果の一覧表

〈点検結果の一覧表の見方〉

#### 1. 「制度名」

各評価書に記載されている租税特別措置等(以下「租特」という。)の名称を記載。

#### 2. 「区分」

租特の要望区分等に応じて、以下を記載。

[新設] : 租特の新設に係る事前評価を表す。

[拡充] : 租特の拡充に係る事前評価を表す。

[延長] : 租特の延長に係る事前評価を表す。

[拡・延] : 租特の拡充及び延長に係る事前評価を表す。

[新拡延] : 租特の新設、拡充及び延長に係る事前評価を表す。

[事後] : 事後評価を表す。

#### 3. 「義務付け」

評価が義務付けられている法人税、法人住民税又は法人事業税に係る評価である場合に [○] を記載。

#### 4. 「点検結果表における指摘」

点検結果表の【点検結果】欄において、下記①～⑤に該当する指摘をしている場合に [●] を記載。

①. 「未実施」 : 評価の主要な項目で分析・説明が実施されていない

②. 「合理性」 : 「6つのテスト」のうち「背景にある政策の今日的な『合理性』」の分析・説明が不十分と認められる

③. 「有効性」 : 「6つのテスト」のうち「政策目的に向けた手段としての『有効性』」の分析・説明が不十分と認められる

④. 「相当性」 : 「6つのテスト」のうち「補助金等他の政策手段と比した『相当性』」の分析・説明が不十分と認められる

⑤. 「その他」 : 上記②～④以外の事項についての分析・説明が不十分と認められる

番号	制度名	区分	義務付け	点検結果表における指摘				
				未実施	6つのテスト			その他
					合理性	有効性	相当性	
内閣府								
内閣01	特定非営利活動法人に係る税制上の特例措置	新拡張	○			●		
内閣02	公益社団・財団法人への寄附金に係る税額控除制度の創設（所得税）	新設				●		
内閣03	公益社団・財団法人への寄附金に係る税制上の特例措置の拡充（個人住民税）	拡充				●		
内閣04	コンセッション方式の導入に伴う償却方法の創設（事業権（仮称）の事業期間以内での償却可能化）	新設	○			●	●	
内閣05	P F I 法に規定する選定事業者が取得する一定の公共施設等に係る特例措置の拡充	拡充				●	●	
内閣06	新たな次世代育成支援のための包括的・一元的な制度の構築のための税制上の所要の措置	新設	○	●				
内閣07	地震防災対策用資産の取得に関する特例措置（所得税・法人税）	延長	○			●	●	
内閣08	新潟県中越沖地震災害による被災代替家屋に係る特例措置	延長				●	●	
内閣09	沖縄路線航空機に積み込まれる航空機燃料に係る航空機燃料税の税率の特例措置の拡充	拡充				●	●	
内閣10	「国際戦略総合特区」（仮称）における特例措置	新設	○			●	●	
内閣11	「地域活性化総合特区」（仮称）における特例措置	新設				●	●	
内閣12	環境未来都市整備地域における税制上の特例措置	新設	○			●	●	
内閣13	女性の再就職促進のための税制上の優遇措置	新設	○			●		
国家公安委員会・警察庁								
警察01	捜査特別報奨金の非課税	新設				●		
金融庁								
金融01	イスラム金融に関する所要の税制措置	拡充	○			●		
金融02	特別法人税の撤廃	新設				●		
金融03	投資法人の導管性要件である投資口国内50%超募集要件の見直し	拡充	○			●	●	
金融04	協同組織金融機関に係る一般貸倒引当金の割増特例措置の恒久化	延長	○			●	●	
金融05	少額短期保険業者に係る収入割の特例措置の延長	延長	○			●	●	
金融06	企業年金等への移行が不可能な適格退職年金に係る税制上の特例措置の継続	新設				●		
金融07	損害保険会社等の火災保険等に係る異常危険準備金の積立額の損金算入	事後	○			●	●	●
総務省								
総務01	過疎地域における事業用設備等に係る特別償却の延長	延長	○			●	●	●
総務02	過疎地域における事業用資産の買換えの場合の課税の特例措置の延長	延長	○			●	●	●
総務03	中小企業等基盤強化税制（中小企業情報基盤強化税制）	延長	○			●		
総務04	中小企業等基盤強化税制（中小企業情報基盤強化税制）	延長	○			●		
総務05	中小企業等基盤強化税制（中小卸売、小売及びサービス業）	延長	○		●	●		
総務06	試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除	拡充	○			●		
総務07	中小企業者等の試験研究費に係る特例措置	拡充	○			●		
総務08	「光の道」推進税制（公共アプリケーション利活用促進税制）の創設	新設	○			●	●	
総務09	「光の道」推進税制（公共アプリケーション利活用促進税制）の創設	新設				●	●	
総務10	通信業用設備等に係る法定耐用年数の短縮	拡充	○	●				

## 2 点検結果表

〈点検結果表の見方〉

- 1 「制度名」  
各評価書に記載されている租税特別措置等（以下「租特」という。）の名称が記載される。
- 2 「税目」  
評価の対象となった当該租特の税目が記載される。
- 3 「区分」  
〔新設〕は租特の新設に係る事前評価、〔拡充〕は租特の拡充に係る事前評価、〔延長〕は租特の延長に係る事前評価、〔事後〕は事後評価を表す。
- 4 「【点検結果】」  
各点検項目における評価の実施状況を踏まえ、「政策税制措置の見直しの指針（「6つのテスト」）」との関係の点などから、点検結果を取りまとめて記載する。
- 5 「評価の実施状況」  
各点検項目について、2から4までの区分を設けており、該当する区分を【■】で示している。
- 6 「課題」  
〔○〕印：各点検項目において、数値が示されていない、分析内容が妥当でない、又は、説明が論理的でないといった疑問点・問題点等があることを表す。  
〔△〕印：点検項目⑤、⑥、⑨及び⑩に係る各記載欄において説明すべき内容について、当該欄以外の欄において説明されていることを表す（ただし、当該説明内容に問題がない場合に限る。）。
- 7 「① 分析対象期間」  
〔設定あり〕：分析対象期間が対象となる項目すべてに設定されていることを表す。  
〔設定なし〕：分析対象期間が一部でも設定されていないことを表す。
- 8 「② 政策目的」  
〔説明あり〕：租特により実現しようとする政策目的が説明されていることを表す。  
〔説明なし〕：当該政策目的が説明されていないことを表す。
- 9 「③ 根拠」  
〔明らか〕：租特により実現しようとする政策目的の根拠が明らかにされていることを表す。  
〔明らかでない〕：当該根拠が明らかにされていないことを表す。
- 10 「④ 政策体系での位置付け」  
〔明らか〕：政策体系における政策目的の位置付けが明らかにされていることを表す。  
〔明らかでない〕：当該位置付けが明らかにされていないことを表す。
- 11 「⑤ 達成目標」  
〔説明あり〕：租特により達成しようとする目標が説明されていることを表す。  
〔説明なし〕：当該目標が説明されていないことを表す。
- 12 「⑥ 測定指標の設定」  
〔定量化〕：租特により達成しようとする目標に係る定量的な測定指標が設定されていることを表す。  
〔定性的記述〕：当該目標に係る定性的な測定指標が設定されていることを表す。  
〔設定なし〕：当該目標に係る測定指標が評価書において設定されていないことを表す。
- 13 「⑦ 政策目的への寄与」  
〔説明あり〕：政策目的に対し、達成目標の実現がどのように寄与するかが説明されていることを表す。  
〔説明なし〕：当該内容が説明されていないことを表す。
- 14 「⑧ 適用数等の実績把握」  
〔定量化〕：過去の実績値が示されている、又は、適用数等が算定根拠を明らかにしつつ定量的に把握されていることを表す。  
〔定量化(根拠なし)〕：適用数等は定量的に把握されているが、算定根拠が明らかにされていないことを表す。

- [定性的記述]：適用数等が定性的に把握されていることを表す。  
 [把握なし]：適用数等が評価書において把握されていないことを表す。
- 15 「⑨ 僅少・偏りのない状況」  
 [説明あり]：租特の適用数等が想定外に僅少であったり、想定外に特定のものに偏っていないかが説明されていることを表す。  
 [説明なし]：当該内容が説明されていないことを表す。
- 16 「⑩ 適用数等の将来予測」  
 [定量化]：適用数等が算定根拠を明らかにしつつ定量的に予測されていることを表す。  
 [定量化(根拠なし)]：適用数等が定量的に予測されているが、算定根拠が明らかにされていないことを表す。  
 [定性的記述]：適用数等が定性的に予測されていることを表す。  
 [予測なし]：適用数等が評価書において予測されていないことを表す。
- 17 「⑪ 減収額の実績把握」  
 [定量化]：過去の実績値が示されている、又は、減収額が算定根拠を明らかにしつつ定量的に把握されていることを表す。  
 [定量化(根拠なし)]：減収額が定量的に把握されているが、算定根拠が明らかにされていないことを表す。  
 [把握なし]：減収額が評価書において把握されていないことを表す。
- 18 「⑫ 減収額の将来予測」  
 [定量化]：減収額が算定根拠を明らかにしつつ定量的に予測されていることを表す。  
 [定量化(根拠なし)]：減収額が定量的に予測されているが、算定根拠が明らかにされていないことを表す。  
 [予測なし]：減収額が評価書において予測されていないことを表す。
- 19 「⑬ 政策目的の実現状況の把握」  
 [定量化]：政策目的の実現状況が定量的に把握されていることを表す。  
 [定性的記述]：当該状況が定性的に把握されていることを表す。  
 [把握なし]：当該状況が評価書において把握されていないことを表す。
- 20 「⑭ 政策目的の達成予測」  
 [定量化]：政策目的がどのように達成されるかが定量的に予測されていることを表す。  
 [定性的記述]：当該内容が定性的に予測されていることを表す。  
 [予測なし]：当該内容が評価書において予測されていないことを表す。
- 21 「⑮ 達成目標の実現状況」  
 [達成されていない]：所期(当初)の達成目標が達成されていないと説明されていることを表す。  
 [達成されている]：当該目標が達成されていると説明されていることを表す。  
 [説明なし]：当該目標が達成されているか否かが説明されていないことを表す。
- 22 「⑯ 措置されなかった場合の予想」  
 [説明あり]：租特が新設又は拡充若しくは延長されない場合に予想される状況について説明されていることを表す。  
 [説明なし]：当該状況について説明されていないことを表す。
- 23 「⑰ 税収減是認の効果の実績確認」  
 [説明あり]：税収減を是認するような効果が確認されていると説明されていることを表す。  
 [説明なし]：当該効果が確認されていないと説明されている、又は、当該効果について説明されていないことを表す。
- 24 「⑱ 税収減是認の効果の将来見込み」  
 [説明あり]：税収減を是認するような効果が見込まれると説明されていることを表す。  
 [説明なし]：当該効果が見込まれないと説明されている、又は、当該効果について説明されていないことを表す。
- 25 「⑲ 効果がない場合の要因分析」  
 [該当しない]：過去の実績において効果が上がっており、本項目に該当しないことを表す。  
 [分析あり]：効果が上がっていない要因が分析されていることを表す。

- [分析なし]：当該要因が評価書において分析されていないことを表す。
- 26 「㉔ 租特の手段をとることの必要性・適切性」  
[説明あり]：補助金や規制など様々な政策手段がある中で、租特の手段をとることが必要かつ適切であることが説明されていることを表す。  
[説明なし]：当該内容が説明されていないことを表す。
- 27 「㉕ 他の政策手段との役割分担」  
[他の政策手段がない]：同様の政策目的に係る他の支援措置や義務付け等がないことを表す。  
[説明あり]：他の支援措置や義務付け等との適切かつ明確な役割分担が説明されていることを表す。  
[説明なし]：当該内容が説明されていないことを表す。
- 28 「㉖ 地方公共団体が協力する相当性」  
[地方税に関係しない]：当該租特が地方税に係るものでないことを表す。  
[説明あり]：地方公共団体が政策目的の実現に協力することの相当性について説明されていることを表す。  
[説明なし]：当該内容が説明されていないことを表す。
- 29 「㉗ 事後評価結果の反映」  
[説明あり]：事後評価の結果を当該租特の在り方にどのように反映させるかについて説明されていることを表す。  
[説明なし]：当該内容が説明されていないことを表す。

## 点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	特定非営利活動法人に係る税制上の特例措置	府省名	内閣府
税目	法人税、所得税、法人事業税、法人住民税、個人住民税		
区分	■新設	■拡充	■延長 □事後

## 【点検結果】

政策目的に向けた手段としての「有効性」についての分析・説明が不十分である。

## (説明)

- (1) 本租税特別措置等のうち特定非営利活動法人に係るPST基準値の緩和措置（総収入金額等に占める受入寄附金総額の割合を3分の1から5分の1に緩和）の恒久化について、当該緩和措置により認定を受けた特定非営利活動法人数の過去の実績について把握されておらず、当該緩和措置が適用され得る法人の全体数からみて想定外に僅少でないことについて説明されていない。
- (2) 税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。
- ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（NPO等に対する国民の寄附額のGDP比率を5～10倍にすること）は、本租税特別措置等の適用を受ける認定特定非営利活動法人以外の団体等への寄附額を含むものであり、本租税特別措置等のみの効果（例えば、本租税特別措置等のみで認定特定非営利活動法人への国民の寄附額の増加にどの程度寄与するのか）を把握できないため、その効果の検証が困難である。
  - ② 本租税特別措置等の適用数の将来推計について、平成23年度末の認定特定非営利活動法人数は約1,100法人等としているが、試算が適切でなく、算定根拠に問題があり、その見込みの確度が不透明である。
  - ③ 過去において、税収減を是認するような効果が発現したのかについて説明されていない。
  - ④ 本租税特別措置等は、i. 認定特定非営利活動法人への寄附を促すもの、ii. PST基準を満たすこと等ができずに認定が得られていない特定非営利活動法人に対して認定又は認定に準ずる措置を与えるもの、iii. 寄附以外の事業を行っている認定特定非営利活動法人への措置の三つの要素に分かれているところ、ii.に係る部分について税収減を是認するような効果が確認されることをもって、本租税特別措置等全体について効果があると説明しており、将来における本租税特別措置等の税収減を是認するような効果の見込みが不透明である。

内閣01

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	<input checked="" type="checkbox"/> 設定あり <input type="checkbox"/> 設定なし	○
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
③ 根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
④ 政策体系での位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
⑤ 達成目標	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑥ 測定指標の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 設定なし	○
⑦ 政策目的への寄与	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
租税特別措置等の有効性等		
⑧ 適用数等の実績把握	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 把握なし	
⑨ 僅少・偏りのない状況	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑩ 適用数等の将来予測	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 予測なし	○
⑪ 減収額の実績把握	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input checked="" type="checkbox"/> 把握なし	○
⑫ 減収額の将来予測	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 予測なし	○
⑬ 政策目的の実現状況の把握	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input checked="" type="checkbox"/> 把握なし	○
⑭ 政策目的の達成予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input checked="" type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 予測なし	
⑮ 達成目標の実現状況	<input type="checkbox"/> 達成されていない <input type="checkbox"/> 達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
⑯ 措置されなかった場合の予想	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	<input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑲ 効果がない場合の要因分析	<input checked="" type="checkbox"/> 該当しない <input type="checkbox"/> 分析あり <input type="checkbox"/> 分析なし	
租税特別措置等の相当性		
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
㉑ 他の政策手段との役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 他の政策手段はない <input type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	<input type="checkbox"/> 地方税に関係しない <input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	公益社団・財団法人への寄附金に係る税額控除制度の創設（所得税）	府省名	内閣府
税目	所得税		
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

政策目的に向けた手段としての「有効性」についての分析・説明が不十分である。

(説明)

税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（「公益社団・財団法人への寄附者数、寄附金総額」及び「税額控除の適用を受けた公益社団・財団法人への寄附者数、寄附金額」）には、目標達成時期及び目標値が設定されておらず、いつの時点でどのような状況において達成目標（寄附金について、寄附文化を醸成し、草の根の寄附を促進する）が達成されたといえるのか不明であるため、その効果の検証が困難である。
- ② 本租税特別措置等の適用数の将来推計が予測されておらず、また、減収額の将来推計（初年度及び平年度）についての算定根拠が明らかでなく、その見込みの確度が不透明である。
- ③ 予測した効果と減収額の見込みを対比すべきところ、「税収減に相当する分について、公益社団・財団法人が「新しい公共」の担い手として、国民の多様なニーズにきめ細かく応える公益的なサービスを実施することとなる」との定性的な説明により、本租税特別措置等に税収減を是認するような効果があると説明しており、将来におけるその効果の見込みが不透明である。

内閣02

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	<input type="checkbox"/> 設定あり <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし	○
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
③ 根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	○
④ 政策体系での位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
⑤ 達成目標	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑥ 測定指標の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 設定なし	○
⑦ 政策目的への寄与	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
租税特別措置等の有効性等		
⑩ 適用数等の将来予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input checked="" type="checkbox"/> 予測なし	○
⑫ 減収額の将来予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input checked="" type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 予測なし	○
⑭ 政策目的の達成予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input checked="" type="checkbox"/> 予測なし	○
⑯ 措置されなかった場合の予想	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
租税特別措置等の相当性		
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
㉑ 他の政策手段との役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 他の政策手段はない <input type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	<input checked="" type="checkbox"/> 地方税に関係しない <input type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	公益社団・財団法人への寄附金に係る税制上の特例措置の拡充（個人住民税）	府省名	内閣府
税目	個人住民税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

政策目的に向けた手段としての「有効性」についての分析・説明が不十分である。

（説明）

（1）本租税特別措置等の適用数の過去の実績について把握されておらず、本租税特別措置等が適用され得る寄附者数からみて想定外に僅少でないこと、適用に偏りがないことについて説明されていない。

（2）税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（「公益社団・財団法人への寄附者数、寄附金額」及び「下限額の引き下げにより新たに税額控除の適用を受けた公益社団・財団法人への寄附者数、寄附金額」）には、目標達成時期及び目標値が設定されておらず、いつの時点でどのような状況において達成目標（寄附金について、寄附文化を醸成し、草の根の寄附を促進する）が達成されたといえるのか不明であるため、その効果の検証が困難である。
- ② 本租税特別措置等の適用数の過去の実績が把握されていないため、その実態が不透明である。
- ③ 本租税特別措置等の適用数の将来推計が予測されておらず、また、減収額の将来推計（初年度及び平年度）についての算定根拠が明らかでなく、その見込みの確度が不透明である。
- ④ 過去において、税収減を是認するような効果が発現したのかについて説明されていない。
- ⑤ 予測した効果と減収額の見込みを対比すべきところ、「税収減に相当する分について、公益社団・財団法人が「新しい公共」の担い手として、国民の多様なニーズにきめ細かく応える公益的なサービスを実施することとなる」との定性的な説明により、本租税特別措置等に税収減を是認するような効果があると説明しており、将来におけるその効果の見込みが不透明である。

内閣03

点検項目	評価の実施状況			課題
分析対象期間				
① 分析対象期間	<input type="checkbox"/> 設定あり		<input checked="" type="checkbox"/> 設定なし	<input type="checkbox"/>
租税特別措置等の必要性等				
② 政策目的	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり		<input type="checkbox"/> 説明なし	
③ 根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか		<input type="checkbox"/> 明らかでない	<input type="checkbox"/>
④ 政策体系での位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか		<input type="checkbox"/> 明らかでない	
⑤ 達成目標	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり		<input type="checkbox"/> 説明なし	<input type="checkbox"/>
⑥ 測定指標の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化	<input type="checkbox"/> 定性的記述	<input type="checkbox"/> 設定なし	<input type="checkbox"/>
⑦ 政策目的への寄与	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり		<input type="checkbox"/> 説明なし	<input type="checkbox"/>
租税特別措置等の有効性等				
⑧ 適用数等の実績把握	<input type="checkbox"/> 定量化	<input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし)	<input type="checkbox"/> 定性的記述	<input checked="" type="checkbox"/> 把握なし
⑨ 僅少・偏りのない状況	<input type="checkbox"/> 説明あり		<input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	<input type="checkbox"/>
⑩ 適用数等の将来予測	<input type="checkbox"/> 定量化	<input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし)	<input type="checkbox"/> 定性的記述	<input checked="" type="checkbox"/> 予測なし
⑪ 減収額の実績把握	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化	<input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし)	<input type="checkbox"/> 把握なし	<input type="checkbox"/>
⑫ 減収額の将来予測	<input type="checkbox"/> 定量化	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化(根拠なし)	<input type="checkbox"/> 予測なし	<input type="checkbox"/>
⑬ 政策目的の実現状況の把握	<input type="checkbox"/> 定量化	<input type="checkbox"/> 定性的記述	<input checked="" type="checkbox"/> 把握なし	<input type="checkbox"/>
⑭ 政策目的の達成予測	<input type="checkbox"/> 定量化	<input type="checkbox"/> 定性的記述	<input checked="" type="checkbox"/> 予測なし	<input type="checkbox"/>
⑮ 達成目標の実現状況	<input type="checkbox"/> 達成されていない	<input type="checkbox"/> 達成されている	<input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	<input type="checkbox"/>
⑯ 措置されなかった場合の予想	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり		<input type="checkbox"/> 説明なし	
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	<input type="checkbox"/> 説明あり		<input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	<input type="checkbox"/>
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり		<input type="checkbox"/> 説明なし	<input type="checkbox"/>
⑲ 効果がない場合の要因分析	<input checked="" type="checkbox"/> 該当しない	<input type="checkbox"/> 分析あり	<input type="checkbox"/> 分析なし	
租税特別措置等の相当性				
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり		<input type="checkbox"/> 説明なし	
㉑ 他の政策手段との役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 他の政策手段はない	<input type="checkbox"/> 説明あり	<input type="checkbox"/> 説明なし	
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	<input type="checkbox"/> 地方税に関係しない	<input type="checkbox"/> 説明あり	<input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	<input type="checkbox"/>

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	コンセッション方式の導入に伴う償却方法の創設（事業権（仮称）の事業期間以内での償却可能化）	府省名	内閣府
税目	法人税		
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

1. 政策目的に向けた手段としての「有効性」、2. 補助金等他の政策手段と比した「相当性」についての分析・説明が不十分である。

（説明）

1. 「有効性」について

税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（PFI事業の事業費）は、規制緩和、予算上の措置等他の政策手段の効果の影響を受けるものであり、本租税特別措置等のみの効果（例えば、本租税特別措置等のみでPFI事業の事業費の増加にどの程度寄与するのか）を把握できないため、その効果の検証が困難である。
- ② 本租税特別措置等の適用数の将来推計（平成23年度）についての算定根拠が明らかでなく、その見込みの確度が不透明である。
- ③ 本租税特別措置等の減収額の将来推計について、コンセッション方式の導入に伴う税収増について説明されており、本租税特別措置等の減収額は予測されていない。
- ④ 予測した効果と減収額の見込みを対比すべきところ、本租税特別措置等の税収減が予測されておらず、コンセッション方式の導入に伴う税収増について説明することにより、本租税特別措置等に税収減を是認するような効果があると説明しており、将来におけるその効果の見込みが不透明である。

2. 「相当性」について

- (1) 他の政策手段として、予算措置を講じることとしているが、本租税特別措置等と予算措置との役割分担が説明されておらず、本租税特別措置等の相当性に疑問がある。
- (2) 政策目的の実現に当たって、本租税特別措置等の手段をとることが必要かつ適切であることが、規制緩和、予算上の措置等他の政策手段と比較した上で説明されておらず、本租税特別措置等の相当性の説明に疑問がある。

内閣04

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	■設定あり <span style="float:right">□設定なし</span>	
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	■説明あり <span style="float:right">□説明なし</span>	
③ 根拠	■明らか <span style="float:right">□明らかでない</span>	
④ 政策体系での位置付け	■明らか <span style="float:right">□明らかでない</span>	
⑤ 達成目標	■説明あり <span style="float:right">□説明なし</span>	
⑥ 測定指標の設定	■定量化 <span style="margin-left: 50px;">□定性的記述</span> <span style="float:right">□設定なし</span>	○
⑦ 政策目的への寄与	■説明あり <span style="float:right">□説明なし</span>	○
租税特別措置等の有効性等		
⑩ 適用数等の将来予測	□定量化 <span style="margin-left: 20px;">■定量化(根拠なし)</span> <span style="margin-left: 20px;">□定性的記述</span> <span style="float:right">□予測なし</span>	○
⑫ 減収額の将来予測	□定量化 <span style="margin-left: 100px;">□定量化(根拠なし)</span> <span style="float:right">■予測なし</span>	○
⑭ 政策目的の達成予測	□定量化 <span style="margin-left: 100px;">■定性的記述</span> <span style="float:right">□予測なし</span>	
⑯ 措置されなかった場合の予想	■説明あり <span style="float:right">□説明なし</span>	
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	■説明あり <span style="float:right">□説明なし</span>	○
租税特別措置等の相当性		
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	■説明あり <span style="float:right">□説明なし</span>	○
㉑ 他の政策手段との役割分担	□他の政策手段はない <span style="margin-left: 50px;">□説明あり</span> <span style="float:right">■説明なし</span>	○
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	■地方税に関係しない <span style="margin-left: 50px;">□説明あり</span> <span style="float:right">□説明なし</span>	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	P F I 法に規定する選定事業者が取得する一定の公共施設等に係る特例措置の拡充	府省名	内閣府
税 目	固定資産税、都市計画税、不動産取得税		
区 分	<input type="checkbox"/> 新設	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

1. 政策目的に向けた手段としての「有効性」、2. 補助金等他の政策手段と比した「相当性」についての分析・説明が不十分である。

(説明)

1. 有効性について

(1) 本租税特別措置等の適用数はこれまで8者、11施設と把握されているが（年度ごとの適用数は不明）、本租税特別措置等が適用され得る対象の全体数からみて想定外に僅少でないこと、適用に偏りが無いことについて説明されていない。

(2) 税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（P F I 事業の事業費）は、規制緩和、予算上の措置等他の政策手段の効果の影響を受けるものであり、本租税特別措置等のみの効果（例えば、本租税特別措置等のみでP F I 事業の事業費の増加にどの程度寄与するのか）を把握できないため、その効果の検証が困難である。
- ② 本租税特別措置等の適用数及びこれによる減収額の将来推計が予測されていないため、その見込みが不透明である。
- ③ 過去において、税収減を是認するような効果が発現したのかについて説明されていない。
- ④ 予測した効果と減収額の見込みを対比すべきところ、税収減に言及せずに、「P F I の推進により2020年までの11年間で約10兆円以上のP F I 事業規模を目指しており、相当程度の経済効果が見込まれる」との説明によって、本租税特別措置等に税収減を是認するような効果があると説明しており、将来におけるその効果の見込みが不透明である。

2. 「相当性」について

(1) 他の政策手段として、予算措置を講じることとしているが、本租税特別措置等と予算措置との役割分担が説明されておらず、本租税特別措置等の相当性に疑問がある。

(2) 政策目的の実現に当たって、本租税特別措置等の手段をとることが必要かつ適切であることが、規制緩和、予算上の措置等他の政策手段と比較した上で説明されておらず、本租税特別措置等の相当性の説明に疑問がある。

内閣05

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	■設定あり □設定なし	○
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	■説明あり □説明なし	
③ 根拠	■明らか □明らかでない	
④ 政策体系での位置付け	■明らか □明らかでない	
⑤ 達成目標	■説明あり □説明なし	
⑥ 測定指標の設定	■定量化 □定性的記述 □設定なし	○
⑦ 政策目的への寄与	■説明あり □説明なし	○
租税特別措置等の有効性等		
⑧ 適用数等の実績把握	■定量化 □定量化(根拠なし) □定性的記述 □把握なし	○
⑨ 僅少・偏りのない状況	□説明あり ■説明なし	○
⑩ 適用数等の将来予測	□定量化 □定量化(根拠なし) □定性的記述 ■予測なし	○
⑪ 減収額の実績把握	■定量化 □定量化(根拠なし) □把握なし	○
⑫ 減収額の将来予測	□定量化 □定量化(根拠なし) ■予測なし	○
⑬ 政策目的の実現状況の把握	□定量化 □定性的記述 ■把握なし	○
⑭ 政策目的の達成予測	□定量化 □定性的記述 ■予測なし	○
⑮ 達成目標の実現状況	□達成されていない □達成されている ■説明なし	○
⑯ 措置されなかった場合の予想	■説明あり □説明なし	
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	□説明あり ■説明なし	○
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	■説明あり □説明なし	○
⑲ 効果がない場合の要因分析	■該当しない □分析あり □分析なし	
租税特別措置等の相当性		
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	■説明あり □説明なし	○
㉑ 他の政策手段との役割分担	□他の政策手段はない □説明あり ■説明なし	○
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	□地方税に関係しない ■説明あり □説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	新たな次世代育成支援のための包括的・一元的な制度の構築のための税制上の所要の措置	府省名	内閣府
税目	(国税) 所得税、法人税、登録免許税、相続税、贈与税、消費税、印紙税、地価税その他の関連する税目（国税徴収法等） (地方税) 個人住民税、法人住民税、事業税、不動産取得税、固定資産税、事業所税、その他（都市計画税、特別土地保有税、地方消費税その他の関連する税目（徴収規定等））		
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

本租税特別措置等の具体的な要望内容が不明であり、必要な評価が行われていない。

内閣06

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	<input type="checkbox"/> 設定あり <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし	○
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
③ 根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
④ 政策体系での位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
⑤ 達成目標	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑥ 測定指標の設定	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし	○
⑦ 政策目的への寄与	<input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
租税特別措置等の有効性等		
⑩ 適用数等の将来予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input checked="" type="checkbox"/> 予測なし	○
⑫ 減収額の将来予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input checked="" type="checkbox"/> 予測なし	○
⑭ 政策目的の達成予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input checked="" type="checkbox"/> 予測なし	○
⑯ 措置されなかった場合の予想	<input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	<input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
租税特別措置等の相当性		
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
㉑ 他の政策手段との役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 他の政策手段はない <input type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	<input type="checkbox"/> 地方税に関係しない <input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	地震防災対策用資産の取得に関する特例措置（所得税・法人税）	府省名	内閣府
税目	所得税、法人税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

1. 政策目的に向けた手段としての「有効性」、2. 補助金等他の政策手段と比した「相当性」についての分析・説明が不十分である。

（説明）

1. 「有効性」について

(1) 本租税特別措置等の適用数の過去の実績について把握されておらず、本租税特別措置等が適用され得る管理者・事業所等からみて想定外に僅少でないこと、適用に偏りが無いことについて説明されていない。

(2) 税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（対象資産の普及状況）は、本租税特別措置等の対象とならないものによる自発的購入等他の要因の影響を受けるものであり、本租税特別措置等のみの効果（例えば、本租税特別措置等のみで対象資産の普及率の上昇にどの程度寄与するか）を把握できないため、その効果の検証が困難である。
- ② 本租税特別措置等の適用数及びこれによる減収額の過去の実績及び将来推計が把握及び予測されていないため、その実態及び見込みが不透明である。
- ③ 把握した効果と減収額の実績を対比すべきところ、緊急地震速報の効果を説明するにとどまり、過去における本租税特別措置等の税収減を是認するような効果の有無が説明されていない。
- ④ 予測した効果と減収額の見込みを対比すべきところ、税収減に言及せずに、本租税特別措置等以外の要因の影響を受ける効果を用いて、本租税特別措置等に税収減を是認するような効果があると説明しており、将来におけるその効果の見込みが不透明である。

2. 「相当性」について

政策目的の実現に当たって、本租税特別措置等の手段をとることが必要かつ適切であることが、補助金等他の政策手段と比較した上で説明されておらず、本租税特別措置等の相当性の説明に疑問がある。

内閣07

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	<input checked="" type="checkbox"/> 設定あり <input type="checkbox"/> 設定なし	○
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
③ 根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	○
④ 政策体系での位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
⑤ 達成目標	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑥ 測定指標の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 設定なし	○
⑦ 政策目的への寄与	<input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
租税特別措置等の有効性等		
⑧ 適用数等の実績把握	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input checked="" type="checkbox"/> 把握なし	○
⑨ 僅少・偏りのない状況	<input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
⑩ 適用数等の将来予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input checked="" type="checkbox"/> 予測なし	○
⑪ 減収額の実績把握	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input checked="" type="checkbox"/> 把握なし	○
⑫ 減収額の将来予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input checked="" type="checkbox"/> 予測なし	○
⑬ 政策目的の実現状況の把握	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input checked="" type="checkbox"/> 把握なし	○
⑭ 政策目的の達成予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input checked="" type="checkbox"/> 予測なし	○
⑮ 達成目標の実現状況	<input type="checkbox"/> 達成されていない <input type="checkbox"/> 達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
⑯ 措置されなかった場合の予想	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	<input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑲ 効果がない場合の要因分析	<input checked="" type="checkbox"/> 該当しない <input type="checkbox"/> 分析あり <input type="checkbox"/> 分析なし	
租税特別措置等の相当性		
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
㉑ 他の政策手段との役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 他の政策手段はない <input type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	<input checked="" type="checkbox"/> 地方税に関係しない <input type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	新潟県中越沖地震災害による被災代替家屋に係る特例措置	府省名	内閣府
税目	固定資産税、都市計画税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

1. 政策目的に向けた手段としての「有効性」、2. 補助金等他の政策手段と比した「相当性」についての分析・説明が不十分である。

(説明)

1. 「有効性」について

(1) 本租税特別措置等の適用数は、平成20年度87件（うち、19年新規取得分87件）、21年度1,957件（うち、20年新規取得分1,870件）と把握されているが、本租税特別措置等が適用され得る家屋数からみて想定外に僅少でないこと、適用に偏りが無いことについて説明されていない。

(2) 税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（新潟県中越沖地震災害により全壊した家屋（住家のみ）の再建率）は、予算上の措置等他の政策手段の効果の影響を受けるものであり、本租税特別措置等のみの効果（例えば、本租税特別措置等のみで新潟県中越沖地震災害により全壊した家屋（住家のみ）の再建率の向上にどの程度寄与したのか）を把握できないため、その効果の検証が困難である。
- ② 本租税特別措置等の適用数及びこれによる減収額の将来推計（平成23年度）についての算定根拠が明らかでなく、その見込みの確度が不透明である。
- ③ 把握した効果と減収額の実績を対比すべきところ、税収減に言及せず、本租税特別措置等に税収減を是認するような効果があると説明しており、過去におけるその効果の実態が不透明である。
- ④ 将来において、税収減を是認するような効果が発現するのかについて説明されていない。

2. 「相当性」について

(1) 他の政策手段として、被災者生活再建支援制度、復興基金事業による支援措置、その他地方公共団体による独自支援策等があるが、本租税特別措置等とこれら他の政策手段との役割分担が説明されておらず、本租税特別措置等の相当性に疑問がある。

(2) 政策目的の実現に当たって、本租税特別措置等の手段をとることが必要かつ適切であることが、予算上の措置等他の政策手段と比較した上で説明されておらず、本租税特別措置等の相当性の説明に疑問がある。

内閣08

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	<input checked="" type="checkbox"/> 設定あり <input type="checkbox"/> 設定なし	○
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
③ 根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
④ 政策体系での位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
⑤ 達成目標	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑥ 測定指標の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 設定なし	○
⑦ 政策目的への寄与	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
租税特別措置等の有効性等		
⑧ 適用数等の実績把握	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 把握なし	
⑨ 僅少・偏りのない状況	<input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
⑩ 適用数等の将来予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input checked="" type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 予測なし	○
⑪ 減収額の実績把握	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 把握なし	
⑫ 減収額の将来予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input checked="" type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 予測なし	○
⑬ 政策目的の実現状況の把握	<input type="checkbox"/> 定量化 <input checked="" type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 把握なし	
⑭ 政策目的の達成予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input checked="" type="checkbox"/> 予測なし	○
⑮ 達成目標の実現状況	<input checked="" type="checkbox"/> 達成されていない <input type="checkbox"/> 達成されている <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑯ 措置されなかった場合の予想	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	<input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
⑲ 効果がない場合の要因分析	<input checked="" type="checkbox"/> 該当しない <input type="checkbox"/> 分析あり <input type="checkbox"/> 分析なし	
租税特別措置等の相当性		
㉔ 租特の手段をとる必要性・適切性	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	○
㉕ 他の政策手段との役割分担	<input type="checkbox"/> 他の政策手段はない <input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	○
㉖ 地方公共団体が協力する相当性	<input type="checkbox"/> 地方税に関係しない <input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	沖縄路線航空機に積み込まれる航空機燃料に係る航空機燃料税の税率の特例措置の拡充	府省名	内閣府
税目	航空機燃料税		
区分	<input type="checkbox"/> 新設	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

1. 政策目的に向けた手段としての「有効性」、2. 補助金等他の政策手段と比した「相当性」についての分析・説明が不十分である。

（説明）

1. 「有効性について」

税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（入域観光客数、観光収入、観光客一人当たりの県内消費額、那覇空港の国際貨物取扱量）は、予算上の措置、規制緩和等他の政策手段の効果の影響を受けるものであり、本租税特別措置等のみの効果（例えば、本租税特別措置等のみで観光収入の増加にどの程度寄与するのか）を把握できないため、その効果の検証が困難である。
- ② 本租税特別措置等の減収額の将来推計が予測されていないため、その見込みが不透明である。
- ③ 把握した効果と減収額の実績を対比すべきところ、税収減に言及せずに、本租税特別措置等に税収減を是認するような効果があると説明しており、過去におけるその効果の実態が不透明である。
- ④ 将来において、税収減を是認するような効果が発現するのかについて説明されていない。

2. 「相当性」について

- (1) 他の政策手段として、本土の空港及び那覇空港における着陸料・航行援助施設利用料の軽減措置があるが、本租税特別措置等とこれら他の政策手段との役割分担が説明されておらず、本租税特別措置等の相当性に疑問がある。
- (2) 本租税特別措置等の手段をとることが必要かつ適切であることが説明されておらず、本租税特別措置等の相当性に疑問がある。

内閣09

点検項目	評価の実施状況			課題
分析対象期間				
① 分析対象期間	<input type="checkbox"/> 設定あり		<input checked="" type="checkbox"/> 設定なし	<input type="checkbox"/>
租税特別措置等の必要性等				
② 政策目的	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり		<input type="checkbox"/> 説明なし	
③ 根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか		<input type="checkbox"/> 明らかでない	<input type="checkbox"/>
④ 政策体系での位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか		<input type="checkbox"/> 明らかでない	
⑤ 達成目標	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり		<input type="checkbox"/> 説明なし	<input type="checkbox"/>
⑥ 測定指標の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化	<input type="checkbox"/> 定性的記述	<input type="checkbox"/> 設定なし	<input type="checkbox"/>
⑦ 政策目的への寄与	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり		<input type="checkbox"/> 説明なし	
租税特別措置等の有効性等				
⑧ 適用数等の実績把握	<input type="checkbox"/> 定量化	<input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし)	<input checked="" type="checkbox"/> 定性的記述	<input type="checkbox"/> 把握なし
⑨ 僅少・偏りのない状況	<input type="checkbox"/> 説明あり		<input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	<input type="checkbox"/>
⑩ 適用数等の将来予測	<input type="checkbox"/> 定量化	<input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし)	<input checked="" type="checkbox"/> 定性的記述	<input type="checkbox"/> 予測なし
⑪ 減収額の実績把握	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化	<input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし)		<input type="checkbox"/> 把握なし
⑫ 減収額の将来予測	<input type="checkbox"/> 定量化	<input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし)	<input checked="" type="checkbox"/> 予測なし	<input type="checkbox"/>
⑬ 政策目的の実現状況の把握	<input type="checkbox"/> 定量化		<input checked="" type="checkbox"/> 定性的記述	<input type="checkbox"/> 把握なし
⑭ 政策目的の達成予測	<input type="checkbox"/> 定量化	<input type="checkbox"/> 定性的記述	<input checked="" type="checkbox"/> 予測なし	<input type="checkbox"/>
⑮ 達成目標の実現状況	<input type="checkbox"/> 達成されていない	<input type="checkbox"/> 達成されている	<input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	<input type="checkbox"/>
⑯ 措置されなかった場合の予想	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり		<input type="checkbox"/> 説明なし	<input type="checkbox"/>
⑰ 税収減是認の効果の実績確認	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり		<input type="checkbox"/> 説明なし	<input type="checkbox"/>
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	<input type="checkbox"/> 説明あり		<input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	<input type="checkbox"/>
⑲ 効果がない場合の要因分析	<input checked="" type="checkbox"/> 該当しない	<input type="checkbox"/> 分析あり	<input type="checkbox"/> 分析なし	
租税特別措置等の相当性				
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	<input type="checkbox"/> 説明あり		<input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	<input type="checkbox"/>
㉑ 他の政策手段との役割分担	<input type="checkbox"/> 他の政策手段はない	<input type="checkbox"/> 説明あり	<input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	<input type="checkbox"/>
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	<input checked="" type="checkbox"/> 地方税に関係しない	<input type="checkbox"/> 説明あり	<input type="checkbox"/> 説明なし	

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	「国際戦略総合特区」（仮称）における特例措置	府省名	内閣府
税目	法人税、所得税、登録免許税、個人住民税、法人住民税、事業税		
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

1. 政策目的に向けた手段としての「有効性」、2. 補助金等他の政策手段と比した「相当性」についての分析・説明が不十分である。

（説明）

1. 「有効性」について

税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（「国際戦略総合特区」（仮称）内における企業の新規誘致件数、新規設備投資額、研究開発投資額、当該企業への出資額、登録免許税に係る特例措置の適用件数等）は、規制の緩和措置、財政・金融上の支援等他の政策手段の効果の影響を受けるものであり、本租税特別措置等のみの効果（例えば、本租税特別措置等のみで「国際戦略総合特区」（仮称）内における企業の新規誘致件数の増加にどの程度寄与するのか）を把握できないため、その効果の検証が困難である。
- ② 本租税特別措置等の適用数の将来推計が予測されていない。また、本租税特別措置等の減収額の将来推計は「国税：500億円前後、地方税：200億円前後」と記載されているが、いずれも地域活性化総合特区による減収額との合算であり、算定根拠も明らかでないため、その見込みの確度に問題がある。
- ③ 予測した効果と減収額の見込みを対比すべきところ、政策目的を説明した上で、「将来的には税収減を上回る追加的な税収が期待できる」という説明によって、本租税特別措置等に税収減を是認するような効果があると説明しており、将来におけるその効果の見込みが不透明である。

2. 「相当性」について

- (1) 他の政策手段として、規制の特例措置、財政・金融上の支援措置があるが、本租税特別措置等とこれら他の政策手段との役割分担が説明されておらず、本租税特別措置等の相当性に疑問がある。
- (2) 本租税特別措置等の手段をとることが必要かつ適切であることが説明されておらず、本租税特別措置等の相当性に疑問がある。

内閣10

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	<input type="checkbox"/> 設定あり <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし	<input type="radio"/>
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
③ 根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	<input type="radio"/>
④ 政策体系での位置付け	<input type="checkbox"/> 明らか <input checked="" type="checkbox"/> 明らかでない	<input type="radio"/>
⑤ 達成目標	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	<input type="radio"/>
⑥ 測定指標の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 設定なし	<input type="radio"/>
⑦ 政策目的への寄与	<input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	<input type="radio"/>
租税特別措置等の有効性等		
⑩ 適用数等の将来予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input checked="" type="checkbox"/> 予測なし	<input type="radio"/>
⑫ 減収額の将来予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input checked="" type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 予測なし	<input type="radio"/>
⑭ 政策目的の達成予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input checked="" type="checkbox"/> 予測なし	<input type="radio"/>
⑯ 措置されなかった場合の予想	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	<input type="radio"/>
租税特別措置等の相当性		
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	<input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	<input type="radio"/>
㉑ 他の政策手段との役割分担	<input type="checkbox"/> 他の政策手段はない <input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	<input type="radio"/>
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	<input type="checkbox"/> 地方税に関係しない <input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	<input type="radio"/>

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	「地域活性化総合特区」（仮称）における特例措置	府省名	内閣府
税目	所得税、登録免許税、個人住民税、個人事業税		
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

1. 政策目的に向けた手段としての「有効性」、2. 補助金等他の政策手段と比した「相当性」についての分析・説明が不十分である。

（説明）

1. 「有効性」について

税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（「地域活性化総合特区」（仮称）内における企業への出資額、登録免許税に係る特例措置の適用件数等）は、規制の緩和措置、財政・金融上の支援等他の政策手段の効果の影響を受けるものであり、本租税特別措置等のみの効果（例えば、本租税特別措置等のみで「地域活性化総合特区」（仮称）内における企業への出資額の増加にどの程度寄与するのか）を把握できないため、その効果の検証が困難である。
- ② 本租税特別措置等の適用数の将来推計が予測されていない。また、本租税特別措置等の減収額の将来推計は「国税：500億円前後、地方税：200億円前後」と記載されているが、いずれも国際戦略総合特区による減収額との合算であり、算定根拠も明らかでないため、その見込みの確度に問題がある。
- ③ 予測した効果と減収額の見込みを対比すべきところ、政策目的を説明した上で、「将来的には税収減を上回る追加的な税収が期待できる」との説明によって、本租税特別措置等に税収減を是認するような効果があると説明しており、将来におけるその効果の見込みが不透明である。

2. 「相当性」について

- (1) 他の政策手段として、規制の特例措置、財政・金融上の支援措置があるが、本租税特別措置等とこれら他の政策手段との役割分担が説明されておらず、本租税特別措置等の相当性に疑問がある。
- (2) 本租税特別措置等の手段をとることが必要かつ適切であることが説明されておらず、本租税特別措置等の相当性に疑問がある。

内閣11

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	<input type="checkbox"/> 設定あり <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし	<input type="radio"/>
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
③ 根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	<input type="radio"/>
④ 政策体系での位置付け	<input type="checkbox"/> 明らか <input checked="" type="checkbox"/> 明らかでない	<input type="radio"/>
⑤ 達成目標	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	<input type="radio"/>
⑥ 測定指標の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 設定なし	<input type="radio"/>
⑦ 政策目的への寄与	<input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	<input type="radio"/>
租税特別措置等の有効性等		
⑩ 適用数等の将来予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input checked="" type="checkbox"/> 予測なし	<input type="radio"/>
⑫ 減収額の将来予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input checked="" type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 予測なし	<input type="radio"/>
⑭ 政策目的の達成予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input checked="" type="checkbox"/> 予測なし	<input type="radio"/>
⑯ 措置されなかった場合の予想	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	<input type="radio"/>
租税特別措置等の相当性		
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	<input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	<input type="radio"/>
㉑ 他の政策手段との役割分担	<input type="checkbox"/> 他の政策手段はない <input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	<input type="radio"/>
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	<input type="checkbox"/> 地方税に関係しない <input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	<input type="radio"/>

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	環境未来都市整備地域における税制上の特例措置	府省名	内閣府
税目	法人税		
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

1. 政策目的に向けた手段としての「有効性」、2. 補助金等の政策手段と比した「相当性」についての分析・説明が不十分である。

（説明）

1. 「有効性」について

税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（環境未来都市整備地域における環境関連新規市場規模、環境分野の新規雇用、温室効果ガスの排出削減量）は、規制改革、予算上の措置等他の政策手段の効果の影響を受けるものであり、本租税特別措置等のみの効果（例えば、本租税特別措置等のみで温室効果ガスの排出削減量の増加にどの程度寄与するのか）を把握できないため、その効果の検証が困難である。
- ② 本租税特別措置等の適用数及びこれによる減収額の将来推計が予測されていないため、その見込みが不透明である。
- ③ 予測した効果と減収額の見込みを対比すべきところ、政策目的が実現されることにより「将来的には、税収減を上回る追加的な税収が期待できる」との定性的な説明によって、本租税特別措置等に税収減を是認するような効果があると説明しており、将来におけるその効果の見込みが不透明である。

2. 「相当性」について

- (1) 他の政策手段として、規制改革等を講じることとしているが、本租税特別措置等と他の政策手段との役割分担が説明されておらず、本租税特別措置等の相当性に疑問がある。
- (2) 政策目的の実現に当たって、本租税特別措置等の手段をとることが必要かつ適切であることが、規制改革、予算上の措置等他の政策手段と比較した上で説明されておらず、本租税特別措置等の相当性の説明に疑問がある。

内閣12

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	<input type="checkbox"/> 設定あり <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし	<input type="checkbox"/>
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
③ 根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
④ 政策体系での位置付け	<input type="checkbox"/> 明らか <input checked="" type="checkbox"/> 明らかでない	<input type="checkbox"/>
⑤ 達成目標	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	<input type="checkbox"/>
⑥ 測定指標の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 設定なし	<input type="checkbox"/>
⑦ 政策目的への寄与	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
租税特別措置等の有効性等		
⑩ 適用数等の将来予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input checked="" type="checkbox"/> 予測なし	<input type="checkbox"/>
⑫ 減収額の将来予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input checked="" type="checkbox"/> 予測なし	<input type="checkbox"/>
⑭ 政策目的の達成予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input checked="" type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 予測なし	
⑯ 措置されなかった場合の予想	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	<input type="checkbox"/>
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	<input type="checkbox"/>
租税特別措置等の相当性		
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	<input type="checkbox"/>
㉑ 他の政策手段との役割分担	<input type="checkbox"/> 他の政策手段はない <input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	<input type="checkbox"/>
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	<input type="checkbox"/> 地方税に関係しない <input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	<input type="checkbox"/>

点検結果表（租税特別措置等に係る政策評価）

制度名	女性の再就職促進のための税制上の優遇措置	府省名	内閣府
税目	法人税、法人住民税、事業税		
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 事後

【点検結果】

政策目的に向けた手段としての「有効性」についての分析・説明が不十分である。

(説明)

税収減を是認するような有効性について、主に以下のような疑問がある。

- ① 本租税特別措置等の効果を把握するために設定されている測定指標（25～44歳の女性の就業率）は、他の女性の雇用促進政策全般の効果の影響を受けるものであり、本租税特別措置等のみの効果（例えば、本租税特別措置等のみで25～44歳の女性の就業率の向上にどの程度寄与するのか）を把握できないため、その効果の検証が困難である。
- ② 本租税特別措置等の適用数の将来推計について、平成21年6月末時点の「くるみんマーク」取得企業数（717企業）の1割が優遇措置の適用を受けると想定し72企業としているが、同マーク取得企業の1割が優遇措置の適用を受けたとした根拠が明らかではなく、また、同マーク取得企業数は制度開始以来、毎年増加しており（平成19年4月末128企業、22年6月末920企業）、今後も増加が予想されるため、試算が適切でなく、算定根拠に問題があり、その見込みの確度が不透明である。
- ③ 本租税特別措置等の減収額の将来推計について、法人住民税に係る算定根拠が明らかでなく、その見込みの確度が不透明である。
- ④ 予測した効果と減収額の見込みを対比すべきところ、税収減に言及せずに、出産等による就業の中断のある女性の再就業が促進されるような環境の整備は、「長期的な経済成長の維持につながる」と説明されるにとどまり、将来における本租税特別措置等の税収減を是認するような効果の有無が説明されていない。

内閣13

点検項目	評価の実施状況	課題
分析対象期間		
① 分析対象期間	<input type="checkbox"/> 設定あり <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし	<input type="radio"/>
租税特別措置等の必要性等		
② 政策目的	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
③ 根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	<input type="radio"/>
④ 政策体系での位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 明らか <input type="checkbox"/> 明らかでない	
⑤ 達成目標	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	<input type="radio"/>
⑥ 測定指標の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 設定なし	<input type="radio"/>
⑦ 政策目的への寄与	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
租税特別措置等の有効性等		
⑩ 適用数等の将来予測	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input type="checkbox"/> 予測なし	<input type="radio"/>
⑫ 減収額の将来予測	<input checked="" type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定量化(根拠なし) <input type="checkbox"/> 予測なし	<input type="radio"/>
⑭ 政策目的の達成予測	<input type="checkbox"/> 定量化 <input type="checkbox"/> 定性的記述 <input checked="" type="checkbox"/> 予測なし	<input type="radio"/>
⑯ 措置されなかった場合の予想	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
⑱ 税収減是認の効果の将来見込み	<input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	<input type="radio"/>
租税特別措置等の相当性		
⑳ 租特の手段をとる必要性・適切性	<input checked="" type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
㉑ 他の政策手段との役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 他の政策手段はない <input type="checkbox"/> 説明あり <input type="checkbox"/> 説明なし	
㉒ 地方公共団体が協力する相当性	<input type="checkbox"/> 地方税に関係しない <input type="checkbox"/> 説明あり <input checked="" type="checkbox"/> 説明なし	<input type="radio"/>